

こども部

こども育成課

課長 前澤 典子

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業
-------	---------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H8～

核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

育児の援助を受けたい方(0～15歳の子どもを育てている方)と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動(子どもの送迎など)を行う事業。

事務局の受付時間(祝日を除く月～金の午前8時30分～午後5時)以外の時間帯は、緊急サポートの受付(事務局受付時間を除く午前7時～午後8時)をしている。

1 登録会員数(R3年度末現在)

- (1) 依頼会員(育児の援助を受けたい方) 2,842人
- (2) 協力会員(育児の援助を行いたい方) 195人
- (3) 依頼協力会員 55人
(子育て中で育児の援助を受けることもあるが、育児の援助も行える方)

2 延べ利用件数

2,995件(R3年度実績)

3 緊急サポート事業登録会員数(R3年度末現在)

- (1) 依頼会員 1,438人
- (2) 協力会員 20人
- (3) 依頼協力会員 16人

4 緊急サポート受付件数

18件(R3年度実績)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識

今後の方向性:

拡充

- ・多様化する子育てニーズに柔軟に対応できるサービスと認識している。
- ・事業拡充のため、協力会員数を確保し、資質向上に関する取組みを継続する必要がある。
- ・子育て中の親の物理的、心理的、経済的負担の軽減を図るため、他の子育て支援事業との調整等の検討が必要

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	ファミリー・サポート・センターの利用者件数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	2,900	3000	3100	3200	3300
実績値	2,995				
達成度	103.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,897				
国・県	2,963				
利用者負担金	3				
その他					
一般財源	931				
② 人件費(千円)	5,150	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ・Ⅷ・Ⅷ)	2114	0.7			
会計年度任用(Ⅷ・Ⅷ・Ⅷ・Ⅷ・Ⅷ)	0				
合計コスト①+②	9,047				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	児童館管理運営事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童館管理運営事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<事業の狙い>

事業計画年度

S41~

核家族・共働き家庭が増加する中、児童に健全な遊びを与え、幼児又は児童を個別的、集団的に指導し児童の健全な育成を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 公設・民営による児童館・児童センターの管理・運営を行うもの
- 2 市内27館の利用者数（放課後の預かりを含む。）
 <<延べ利用者数>>
 令和2年度 406, 712人
 令和3年度 392, 119人

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の対応として、放課後児童健全育成事業以外の事業は、休止期間あり

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・子ども子育て支援事業計画に基づき、児童に安心・安全な居場所を提供するとともに、多様な体験や遊びを与えるための環境、体制を整え、児童の健全育成を継続的にまいります。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	児童館延べ利用者数				
指標の設定理由	利用者数の増加が、より多くの児童の健全な育成につながるため				
目標値	535,000	535,000	535,000	535,000	535,000
実績値	392,119				
達成度	73.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	507,444				
国・県	288,880				
利用者負担金					
その他(売電)	636				
一般財源	217,928				
② 人件費(千円)	6,072	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用(ワ1916、ワ19161・2類)	0				
会計年度任用(ワ19163・4類)	0				
合計コスト①+②	513,516				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	子育て支援センター運営事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 子育ての相談にワンストップ対応、こどもプラザの増設
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子育て支援センター運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、身近な地域で、育児の孤立化の防止や就労支援などを行える子育て支援の拠点整備を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 こどもプラザの運営
主に未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供し、各種育児講座の開催、育児相談の実施、子育てサークルの支援などを行う。

(1) 実施箇所数 4カ所(筑摩、小宮、南郷、波田)
(2) 開設時間 午前8時30分から午後5時まで
(筑摩・南郷・波田は月～金曜日、小宮は火～日曜日に開館、祝日、年末年始は休館)

(3) 延べ利用者数 44,406人(R3実績 4館合計)
※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、閉館期間あり

(4) 育児講座等開催回数 169回(延べ参加組数 2,079組)

(5) 子ども子育て安心ルーム 延べ相談件数4,300件(R3実績 4館合計)
健康づくり課の母子保健コーディネーター、こどもプラザの子育てコンシェルジュ、保育課の保育コンシェルジュが連携して、一人ひとりに寄り添いながら、出産から子育て期の相談業務を実施

2 地域子育て支援事業補助金
地域の子育て支援活動の推進と充実を図ることを目的に、地域で子育て支援事業を行う団体及び個人に、補助上限3万円の補助金を交付するもの(補助対象経費は、講師謝礼・消耗品など)

(1) 活動実績
R3見込み 補助金交付件数 23地区、26件、補助金交付額 700,000円
※新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりに実施できていない。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
こどもプラザ4館に設置している子ども子育て安心ルーム(松本版ネウボウ)は、身近な場所で一人ひとりに寄り添った相談業務が実施できていると認識している。 今後、さらなる相談体制の充実を図るため、35地区での相談窓口の整備、核となる子ども子育て安心ルームの体制強化を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	こどもプラザ(4館合計)の延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に表すものであるため				
目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
実績値	44,406				
達成度	63.4%				
② 成果指標(指標名)	子育て支援事業補助事業の実施地区数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	35	35	35	35	35
実績値	25				
達成度	71.4%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	17,112				
国・県	11,380				
利用者負担金	42				
その他	0				
一般財源	5,690				
② 人件費(千円)	37,774	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(Ⅰ-Ⅰ/Ⅰ/Ⅰ/Ⅰ-2類)	33,220	11			
会計年度任用(Ⅰ-Ⅰ/Ⅰ/Ⅰ/Ⅰ-4類)	0				
合計コスト①+②	54,886				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	つどいの広場事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	つどいの広場事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流できる場を整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供するとともに、各種育児講座の開催、育児相談等を行う。また、平成29年7月から、月に1回父親の育児参加を促すことを目的として「なんぶ すくすく」で休日つどいの広場を実施している。

- 実施箇所数 21カ所
- 開設時間 午前9時から午後2時まで（月～金曜日）
（「なんぶ すくすく」は、午前9時から午後5時まで）
- 延べ利用者数 67,225人(R3実績 21カ所合計)
- 休日つどいの広場
 - 実施場所 1カ所 「なんぶすくすく」(芳川児童センター内)
 - 開設時間 午前9時から午後2時(月に1回 日曜または祝日)
 - 延べ利用者数 273人(R3実績 8回合計)

5 運営形態 児童館・児童センターの指定管理者への業務委託
※新型コロナウイルス感染拡大防止の対応として、令和3年4月1日～6月7日、令和4年1月27日～3月6日までつどいの広場事業休止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・未就園児とその保護者を対象に、身近な場所で交流、情報交換、相談ができる場を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られていると認識している。 ・利用者数は、少子化や未満児の保育園利用の増加により減少傾向にあるが、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等の体制強化に合わせて、効果的な事業運営の検討が必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み	○ 子育ての相談にワンストップ対応、こどもプラザの増設	

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	つどいの広場の延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に表すものであるため				
目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
実績値	67,225				
達成度	67.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	57,747				
国・県	38,495				
利用者負担金					
その他					
一般財源	19,252				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (I・II・III・IV・V・VI・VII・VIII・IX・X・XI・XII類)	0				
会計年度任用 (I・II・III・IV・V・VI・VII・VIII・IX・X・XI・XII類)	0				
合計コスト①+②	59,265				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	青少年健全育成センター運営事業
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	青少年健全育成センター運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

青少年の健全な育成及び非行防止を図るため、青少年育成センターを設置し、市から委嘱を受けた補導委員が、市街地及び地域での補導活動、青少年に有害な地域環境実態調査を行うもの。なお、有害環境調査は子ども会育成連合会と合同で実施している。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 街頭補導活動(S43.4 育成センター設置) 不良行為少年や非行に走りそうな少年を早期に発見して、非行の芽を摘み取り、非行に走らないように正しく導くために、「愛の一声」による補導活動を行うもの (1) センター補導 午前9回、午後88回、夜間0回 計97回 (2) 地域補導 午前12回、午後159回、夜間8回 計179回 (3) 延べ276回実施、1,088人活動
2 青少年に有害な地域環境実態調査 年1回、11月に青少年に影響を与えると思われる店舗等の実態調査を行うもの (1) 実施期間 11月1日～11月20日 (2) 調査員 155人(補導委員104人、こども会育成連合会50人、事務局1人) (3) 調査店舗 市内259店舗(うち協力店258店舗)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
・近年の子ども達が置かれている環境の変化を考慮し、補導活動のあり方の検討が必要となっている。 ・令和3年度の委員の改選に合わせ、世帯数・児童数を勘案して補導委員を15名減とした。引き続き補導回数や補導活動の内容などについて見直しを実施する予定		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	有害環境実態調査協力店舗数				
指標の設定理由	青少年健全育成協力店が増えることで、地域での見守り活動の推進につながるため				
目標値	262	265	270	275	280
実績値	258				
達成度	98.5%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,693				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,693				
② 人件費(千円)	4,848	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(Ⅱ-19141・2類)	1812	0.6			
会計年度任用(Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	9,541				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

社会奉仕活動、自然体験などを通じて社会性を育成するなど、青少年健全育成に資するために、団体に補助するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 松本市子ども会育成連合会補助金
各地区の子ども会活動や伝統文化の継承活動など青少年の健全育成事業を推進するために各地区子ども会へ交付
均等割 40,000円×30地区、41,000円×5地区
世帯割 13円×106,711世帯
- 青少年活動事業補助金
青少年団体の活動を援助することにより、団体活動の発展と参加を促進
令和3年度 補助金交付団体数 2団体

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・青少年健全育成において重要な補助金である。今後、補助金の積算根拠の見直し(世帯数から子ども数へ)も含めて、引き続き検討し、多様な育成支援の機会を創出する必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	子ども会リーダー講習会への児童参加者数				
指標の設定理由	青少年健全育成活動に参加した児童数から、青少年健全育成の促進を測るもの				
目標値	40	43	45	48	50
実績値	39				
達成度	97.5%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,992				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,992				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	3,751				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	子育て家庭支援者派遣事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子育て家庭支援者派遣事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H22~

子育ての援助を受けたい方と援助ができる方が会員になって、有料で子育てのサポートを行うことにより、育児不安の解消や、子育て支援の環境整備を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 子育て家庭支援者派遣事業(子育てサポーター訪問事業)	
自宅での一時保育や育児に伴う家事援助を希望する利用会員の家庭に、市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問し、子育て支援を行うもの	
(1) 登録会員数(R3年度末)	1,591人
ア 依頼会員(自宅援助を受けたい方)	1,460人
イ 協力会員(援助を行いたい方:サポーター)	131人
(2) 延べ利用件数	2,341件(R3実績)
2 子育て支援事業利用料助成金	
ひとり親世帯、低所得世帯に対して、サポーター訪問事業利用料の一部を助成するもの	
(1) 助成金額は、利用料金(平日の昼間1時間あたり800円)の1/2。	
ただし、ひと月の上限額はファミリー・サポート・センター事業利用分と合算し1万円	
(2) 令和3年度(R3年度末)	助成金交付件数 29件 助成金交付額 208,900円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・支援者派遣による自宅での保育や育児に伴う家事援助に対する需要は、年々高まってきていると認識している。 ・需要を満たし、安定した事業運営をするためには、協力会員の発掘、育成が必要となってくるため、養成講座の継続実施、協力会員の増員に向けた取組みが必要である。 ・利用料助成については、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、事業を継続実施していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	子育て家庭支援者派遣事業の利用件数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900
実績値	2,341				
達成度	156.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,897				
国・県	1,443				
利用者負担金					
その他					
一般財源	454				
② 人件費(千円)	3,942	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(7月1日、11月1日、12月1日)	906	0.3			
会計年度任用(11月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	5,839				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	休日保育事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	休日保育事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭を支援することにより、子育て環境を整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

休日に、保護者が仕事・病気・冠婚葬祭等のため、家庭で保育できない幼児(市内に居住する利用日現在満1歳から就学前の児童)の保育を行うことで、子育て環境の充実を図るもの

1 実施日 年未年始を除く日曜・祝日

2 実施時間 午前8時30分から午後5時(8時間以内)

3 実施場所 こどもプラザ(筑摩)

4 利用料金

- (1) 3歳未満児 4時間以内:1,300円
4～8時間 :2,600円
- (2) 3歳以上児 4時間以内: 650円
4～8時間 :1,300円

5 延べ利用者数 541人(R3実績)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・日曜、祝日における一定の保育需要はあり、子育て支援として必要な事業と認識しているため、今後も休日の預かりの場として、事業を継続する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	550	550	550	550	550
実績値	541				
達成度	98.4%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,843				
国・県	0				
利用者負担金	971				
その他	0				
一般財源	872				
② 人件費(千円)	1,665	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	906	0.3			
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	3,508				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	児童館整備事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童館整備事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<事業の狙い>

事業計画年度

S41~

児童に健全な遊びを与え、幼児又は児童を個別的、集团的に指導し、児童の健全な育成を図るための児童館・児童センターを、計画的に整備するもの
安心して子育てできる環境を充実させることで、第2子以降の出産に希望を持つことができ、人口の自然増につながることを期待される。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- 幼児・児童の体調管理、生活環境の向上のために、施設環境の維持管理及び改善を行う。
- 古い木造3館(元町、南郷、寿台)の改築を計画的に進める。
- 木造以外の施設については施設整備計画に基づき小規模改修、大規模改修等を行う。

2 活動実績

- 波田放課後児童クラブの老朽化、波田児童センターの狭あい化解消のため、改築された波田中央保育園2階部分に、複合施設として波田放課後児童クラブを移転した(令和3年4月)。
- 旧波田放課後児童クラブは、令和3年度中に解体を行った。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・老朽化が進んでいる木造児童館3館(元町・南郷・寿台)については、個別施設計画の策定により、当初の改築計画の見直しを行うこととなった。 ・今後、個別施設計画に基づいた、他施設との統合、学校施設など他の施設の活用を基本とした総合的な改築計画について、地域や関係部局との検討を進める。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	施設整備数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	6	6	6	6	6
実績値	4				
達成度	66.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	38,687				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	38,687				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	41,723				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	病児保育事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	病児・病後児保育事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

共働き世帯などの保護者が、安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の、生後5カ月から小学3年生までの病中の児童の保育を行うもの

1 実施日 月~金曜(祝日・お盆・年末年始を除く)

2 実施時間 午前8時から午後6時

3 実施場所・定員

- (1) 相澤病院病児保育室ひだまり・4人
- (2) 梓川診療所あずさ病児保育室ハイジ・8人
- (3) 丸の内病院病児保育施設わかば・10人
- (4) まつもと医療センター病児保育室・6人

4 利用料金

- (1) 保護者が市内在住
 - ア 保育園等に在籍:8時間まで無料、8時間超30分100円
 - イ ア以外:4時間以内650円、8時間まで1,300円、超過30分100円
- (2) 保護者が市外在住で市内在勤
 - ア 4時間以内1,300円、8時間まで2,600円、超過30分200円

5 延べ利用者数 1,603人(R3実績 4カ所合計)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業と認識している。 ・新型コロナウイルスの影響で令和2年度は利用者数が減少したが、令和3年度は回復の傾向となっている。今後の課題としては、契約方法の見直し検討の他、PR活動の強化や、ICT活用等、利用者の利便性向上が挙げられる。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の評価を表すものであるため				
目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
実績値	1,603				
達成度	64.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	46,164				
国・県	30,620				
利用者負担金	234				
その他					
一般財源	15,310				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ、Ⅱ-1ロ、Ⅱ-1ハ1-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-1イ、Ⅱ-1ロ、Ⅱ-1ハ3-4類)	0				
合計コスト①+②	47,682				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	病後児保育事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	病児・病後児保育事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

共働き世帯などの保護者が、安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の、利用日現在満1歳から就学前の病氣回復期(病氣は治癒している)にある児童の保育を、看護師と保育士が行うもの

1 実施日 月～金曜(祝日・年末年始を除く)

2 実施時間 午前8時から午後6時

3 実施場所 こどもプラザ・南郷こどもプラザ

4 利用料金

(1) 保護者が市内在住

ア 保育園等に在籍:8時間まで無料、8時間超30分100円

イ ア以外:4時間以内650円、8時間まで1,300円、超過30分100円

(2) 保護者が市外在住で市内在勤

ア 4時間以内1,300円、8時間まで2,600円、超過30分200円

5 延利用者数 404人(R3実績 2カ所合計)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
コロナ禍で、風邪の症状があると登園できない場合があることから、病後児保育の需要が高くなっています。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	250	250	250	250	250
実績値	404				
達成度	161.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	462				
国・県	295				
利用者負担金	20				
その他	0				
一般財源	147				
② 人件費(千円)	13,598	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	12080	4			
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	14,060				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	安心子育て応援事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 子育てバウチャーの導入
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	安心子育て応援事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの。安心して子育てできる環境を充実させることで、第2子以降の出産に希望を持つことができ、人口の自然増につながることを期待される。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 令和3年4月から、0歳から3歳の子どもがいる世帯に、ファミリー・サポート・センター事業を無料で利用できる「子育て世帯応援券」を配布しました。
 - 利用枚数 4,278枚(R3実績)
 - 無料券利用実人数 753人(R3実績)
- 子育てを支援する人材を発掘、育成するため、子どもの病気や事故予防など、子育てに関する内容の「子育てサポーター養成講座」を開催した。
 - 子育てサポーター養成講座 全20講座
 - 開催期間 7月から11月まで
 - 受講者数 21人(R3実績)のうち、15人がサポーターとして登録
- 市内在住で、18歳未満の子どもを育てている世帯に、協賛店で買物割引等の特典が受けられるカードを配布した。
 - ながの子育て家庭優待パスポート【対象:22,758世帯、協賛641店舗】
 - 多子世帯応援プレミアムパスポート【対象:2,994世帯、協賛129店舗】
- 市内の子育てグループや子育て支援団体、関心のある市民に呼びかけ、研修会・交流会を開催し、子育てを支える人材や団体を発掘・育成するもの
 - 研修会の開催 4回 (2) 研修会延べ参加者数 18名
- インターネットサイト構築 「はぐまつ」の管理運営

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・子育て中の世帯に対する応援事業については、市民ニーズに応じた、効果的な事業展開が必要と認識している。 ・令和4年4月からは、「子育て世帯応援券」を「3歳未満児家庭サポートクーポン」に変更し、無料券配布事業を一時預かり事業にも拡大する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	子育て世帯応援券(3歳未満児家庭サポートクーポン)の利用枚数(ファミリー・サポート・センター事業分)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	4,014	2,460	2,460	2,460	2,460
実績値	4,278				
達成度	106.6%				
② 成果指標(指標名)	子育てサポーター養成講座の受講者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	20	20	20	20	20
実績値	21				
達成度	105.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,978				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,978				
② 人件費(千円)	3,414	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(ワ・タ・ハ、ワ・ト・タ・ハ1・2類)	0				
会計年度任用(ワ・ト・タ・ハ3・4類)	378	0.2			
合計コスト①+②	7,392				

事務事業評価票

【部局名】 こども部 【課名】 こども育成課

事務事業名	留守家庭児童対策事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	留守家庭児童対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

S63~

核家族・共働き家庭が増加する中、放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所の確保を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

両親が共働きであるなどの事情により、小学校の放課後に留守家庭となる子どもを、児童館・児童センター等で、登録制(有料)で預かるもの(放課後児童健全育成事業)

- 児童館・児童センター等(公設民営) 29カ所
 - 実施主体 松本市
 - 運営主体 松本市社会福祉協議会、NPO法人ワーカーズコープ、企業組合労協ながの、NPO法人しろがね、四賀次世代育成クラブ福寿草
 - 実施箇所 児童館4館、児童センター20館、放課後児童クラブ4施設、四賀支所内1施設
 - 登録児童数 令和2年度 2,884人、令和3年度 2,927人
- 児童育成クラブ(民営) 12カ所
 - 実施主体 民間団体
 - 運営主体 NPO法人、保護者会
 - 実施箇所 開智・旭・田川・菅野・清水・開明・山辺・明善・鎌田 芳川・島内・寿
 - 登録児童数 令和2年度 358人、令和3年度 320人

※登録児童数は各年度の平均

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・少子化により児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により、放課後の子どもの預かり需要は増加傾向にある。 ・小学校区によっては、狭あい化が進んでいる施設もあることから、小学校区ごとに児童数の増減見込みを把握し、効率的かつ効果的な環境整備を計画的に進める。なお、環境整備にあたっては、小学校など他の公共施設の利用について検討を進めることとする。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	児童館・児童センター等(公営)登録者数平均				
指標の設定理由	利用者の増減が子どもと家庭の支援に直結するため				
目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績値	2,927				
達成度	97.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	274,318				
国・県					
利用者負担金	83,224				
その他					
一般財源	191,094				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用(ワ1916、ワ19161・2類)	0				
会計年度任用(ワ19163・4類)	0				
合計コスト①+②	274,318				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	子どもの権利推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子どもの権利推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

H26～

松本市子どもの権利に関する条例(平成25年制定)に基づき、子どもの権利の普及・啓発、子どもの相談・救済及び子どもの意見表明・社会参加の機会の促進など、子どもたちの意見を尊重し、社会の一員として参加できる仕組みを拡充し、子ども一人ひとりが大切にされる環境を整備することにより、子どもの自己肯定感を高めるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 子ども施策の実施状況の検証、子どもの権利の普及・啓発、子どもの相談・救済の充実、子どもの意見表明、社会参加の促進等
- 活動実績
 - 子どもにやさしいまちづくり委員会(4回開催:子ども施策の実施状況等を検証)
 - 子どもの権利アンケート調査(市内の学校に通う小5、中2、高2とその保護者)
 - 子どもの権利の普及・啓発
 - 子どもの権利ウィークの実施
 - 市民フォーラムの開催(参加人数150人)
 - 子どもの権利ニュースの作成、配付(配付先:小、中、高校生)
 - 子どもの権利ポスターの作成、掲示(学校、公民館等85カ所)
 - 学習パンフレットの作成、配付(配付先:小、中学生)
 - 子どもの相談・救済の充実(R3:延べ相談件数:327件)
 - 子どもの権利相談室「こころの鈴」を開設し、子どもや保護者等の相談に対応
 - こころの鈴通信の作成、配付(発行4回、配付先:小中高生)
 - こころの鈴案内カードの作成、配付(配付先:小中高生)
 - 子どもの意見表明、参加の促進
 - まつもと子ども未来委員会(委員会12回、施設見学、市への提言)
 - 市の施策等を学習して市へまちづくりを提言(委員:小学5年～高校2年)
 - 福津市(福岡県)の子どもとの交流(乗鞍高原:参加人数30人)
 - 札幌市、北広島市、奈井江町の子どもとのオンライン交流(参加人数9人)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

・令和3年度の子どもの権利アンケート調査では、「自分のことが好きか」の問いに対する肯定的な回答は64.3%であり、「子どもの権利に関する条例」の認知度は子どもも66.4%、保護者70.3%で、過去の調査と比較して最も高くなっているが、「内容まで知っている」の割合は、子ども16.4%、保護者7.0%に留まっている。
 ・子どもの自己肯定感を高めるために、子どもたちの意見を尊重し、社会の一員として参加できる仕組みを拡充させるとともに、引き続き子どもの権利の周知を図ることが必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	自己肯定感の高い子どもの割合				
指標の設定理由	条例が目指す、子どもの主体的な成長につながる重要な要素であるため				
目標値	70%	70%	70%	80%	80%
実績値	64.3%				
達成度	91.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,351				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	10,351				
② 人件費(千円)	5,909	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	2114	0.7			
会計年度任用(11月1日、1月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	16,260				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	学習・交流・相談スペース運営事業
-------	------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学習・交流・相談スペース運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H25~

様々な理由により、不登校や引きこもり状態にある小・中学生に対して居場所を提供し、学習サポートや保護者等を含む相談・支援を行うことで、引きこもり状態にある小・中学生等の自ら一歩を踏み出すきっかけとなり、生活環境・学習環境の改善を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 引きこもり状態にある小・中学生を対象として、自由に過ごしたり、交流できる居場所を提供する。
(2) ボランティアの指導員を募り、希望する子どもたちの学習のサポートを行う。
(3) 子どもと保護者等の相談を行い、必要に応じて関係各機関と連携し、生活環境や学習環境の改善を図る。
(4) 子どもや保護者等に教育、子育て、子育て支援等の情報提供を行う。
2 開所時間
(1) 水曜日・金曜日(毎週) 13時~17時
(2) 月曜日(月1回)
(3) スポーツ活動の日、学習支援の日などを設定
3 令和3年度の実績
(1) 開設日 148日
(2) 延べ利用者数 2,113人
4 運営形態
業務委託

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・不登校や引きこもり児童の数は増加傾向にあり、児童・生徒の居場所として、また、相談や支援を行う拠点として、事業を継続する必要があると考える。 ・現在、使用している施設の老朽化及び利用者の増加による狭隘化が課題となっている。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	学習・交流・相談スペース利用者数(子どもの利用者数)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであると考えため				
目標値	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000
実績値	1,275				
達成度	106.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,360				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,360				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(ワ2946、ワ1-29461-2類)	0				
会計年度任用(ワ1-29463-4類)	0				
合計コスト①+②	4,878				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	青少年健全育成事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	青少年健全育成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年の健全育成に取り組むもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 市民意識の高揚
 - 青少年健全育成市民大会(11月21日 150名参加)
 - 思春期の子どもたちと向き合うための講座(11月28日 3講座 延べ28名参加)
- 青少年の意識の高揚
 - 子どもまつりの開催
(5月3日新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で中止)
 - リーダー講習会の開催(7月24日、10月30日 延べ88名参加)
- 青少年の居場所づくり事業の推進
体育施設 3か所、学習スペース 3か所、まちかど保健室 1か所
- メディア・リテラシーの推進(養成、普及啓発)
 - メディア・リテラシー講座(市内小中学校36校 7,995名)
- 薬物乱用防止啓発の推進
 - 薬物乱用防止啓発講座(市内小中学校 36校 4,249名)
 - 薬物乱用防止啓発資材の設置(市内公民館、他青少年関連6施設)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・インターネットの普及や、核家族化の進展、地域における人間関係の希薄化により、青少年が社会生活の中で学ぶ機会や、心豊かで幅広い人間関係を築く機会が減少している。 ・青少年の心豊かな成長を促進するために、青少年が様々な人と接する機会(居場所)をつくとともに、青少年が巻き込まれやすい課題(薬物乱用防止・インターネット利用)に対応した教育を併せて推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	青少年の居場所利用者数				
指標の設定理由	居場所の周知がどの程度浸透できているかわかるため				
目標値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400
実績値	921				
達成度	92.1%				
② 成果指標(指標名)	メディア・リテラシー講座受講者数(児童・生徒)				
指標の設定理由	より多くの子どもが受講し、理解することが目的であるため				
目標値	6,500	8,000	8,000	8,000	8,000
実績値	7,995				
達成度	123.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,496				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,496				
② 人件費(千円)	16,845	人工			
正規	15,939	2.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417-2類)	906	0.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416-3、Ⅱ-17417-3類)	0				
合計コスト①+②	20,341				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業
-------	-------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H12～

「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマとして、未来を担う子どもたちの心と体の育成、人・自然・環境とふれあい・交流と対話を深めるイベントを開催するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施日	令和3年7月17日(土)、18日(日)
2 会場	アルプス公園
3 主催	ネイチャリングフェスタ実行委員会
4 内容	16種類の野外体験プログラム (丸太切り、テントを立ててみよう、森のクラフト体験など) ※長野県内在住者限定で、規模を縮小して実施
5 来場者数	6,000人(2日間) ※例年、20,000人程度が来場

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・自然や環境にふれあう体験型のイベントとして、毎年2日間開催し、来場者数が約2万人を超えるものとなっている。 ・新型コロナウイルス対策を講じた野外イベント及びアウトドアを発信するイベントとして、新たなプログラムを展開しながら事業を継続していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	来場者数(2日間)				
指標の設定理由	イベント開催の効果を示すものとして数値化できるため				
目標値	7,000	10,000	13,000	16,000	19,000
実績値	6,000				
達成度	85.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	9,981				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	9,981				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	10,740				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	放課後子ども教室推進事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	放課後子ども教室推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ等を実施することで、小学生の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

小学校の余裕教室等を利用し、放課後の児童に対し、安全で安心な居場所を提供し、そこで行う様々な体験活動や異学年との交流を通じ、心豊かで健康やかに育っていくことを目的とする。
 なお、親の就労等で放課後留守家庭となる児童を対象とした留守家庭児童対策事業(放課後児童健全育成事業)と違い、放課後子ども教室は小学校に就学している全児童を対象とする。

1 実施場所

- 源池小放課後子ども教室(源池小学校内)
- 奈川小放課後子ども教室(奈川文化センター夢の森)
- 明善小放課後子ども教室(松原地区町内公民館)
- 安曇小放課後子ども教室(安曇育成館)

2 利用状況

R2延べ利用者数 4,731人
 R3延べ利用者数 4,899人

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業休止期間あり

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・放課後子ども教室は、親の就労等に関係なく全ての児童を対象としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、地域住民との交流の場が提供できていると認識している。 ・今後は、地域、学校、放課後児童クラブ、コミュニティスクール等と連携しながら、子どもたちにさらに充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用人数				
指標の設定理由	事業の実績を表すものであるため				
目標値	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
実績値	4,899				
達成度	51.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,693				
国・県	1,377				
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,316				
② 人件費(千円)	2,424	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(Ⅱ-1) (Ⅱ-1-1) (Ⅱ-1-2類)	906	0.3			
会計年度任用(Ⅱ-1) (Ⅱ-1-3-4類)	0				
合計コスト①+②	7,117				

こども福祉課

課長 二木 玲子

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	小児慢性特定疾病医療費給付事業
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略			市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
-----	------

予算中事業名	小児慢性特例疾病医療費給付事業
--------	-----------------

<事業の狙い>

事業計画年度

～

児童福祉法第19条の3第3項の規定に基づき、長期にわたり療養を必要とし、その生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する疾病にかかっている児童の健全育成を図るため、その医療に要した費用を助成するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 中核市移行に伴う移譲事業
(2) 生命に危険が及ぶおそれがあり、療養のために多額の費用を要する疾病に罹患している児童の医療費を給付するもの
2 活動実績
(1) 移譲事務
ア 支給認定事務
イ 医療費助成事務
ウ 指定医・指定医療機関認定等
(2) 対象者
274人(R4.3月末)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
医療費を公費で一部負担することにより、健康保持、保護者の負担軽減の一助となっている。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	135,841				
国・県	68,865				
利用者負担金					
その他					
一般財源	66,976				
② 人件費(千円)	3,942	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	906	0.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	139,783				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ ひとり親家庭の自立支援策の拡充
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金
予算中事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~

ひとり親家庭、寡婦に対して必要な資金の貸付けを行うことにより、経済的な自立の助成と生活意欲の助長、併せて扶養している児童の福祉の増進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく福祉資金の貸付
- 修学、技能習得、生活など12資金を貸付、3年~20年の期間で償還
- 国庫借入金、市一般会計繰入金及び償還金を貸付金の財源として運用
- 中核市移行に伴い、令和3年度から実施

2 活動実績

- 新規貸付件数
1件(就職支度資金)
- 継続貸付件数
12件
- 貸付債権
167件(上記(1)(2)含む。)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・12種類の資金のうち大部分を占めるのは児童の修学資金であるが、令和2年4月から国の給付型奨学金である「高等教育の修学支援新制度」が開始したことにより、申請件数が減少している。</p> <p>・ひとり親家庭が過剰な貸付を受けることのないよう助言しながらも、必要な家庭には貸付を行うという見極めが重要となる。債権回収に手間取る案件の対応については、業者への委託など他の自治体の取り組みを参考にする。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	25,176				
国・県	10,770				
利用者負担金					
その他	9,016				
一般財源	5,390				
② 人件費(千円)	5,460	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	906	0.3			
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	30,636				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	自立支援福祉事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自立支援福祉事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障がい児の日常生活の向上、介護者の介護負担軽減を図るため、障がい児の早期療育、放課後や長期休暇の居場所づくり、身体機能を補完するための用具の交付等を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容及び活動実績

- サービス利用計画作成事業
障害児通所支援利用のための計画作成を行う。(給付件数1,846件)
- 補装具費支給事業
身体機能を補完するための用具の交付を行い、日常生活の向上を図る。(給付件数122件)
- 児童発達支援事業
未就学の障がい児に、生活能力の向上のために必要な訓練、支援等を行う。(延べ利用人数6,507人)
- 放課後等デイサービス事業
就学中の障がい児に、生活能力の向上のために必要な訓練、支援等を行う。(延べ利用人数49,923人)
- 高額障害児福祉サービス費支給事業
世帯におけるサービス利用者負担額が算定基準額を超える場合、支給を行う。(支給件数26件)
- 保育所等訪問支援事業
専門的支援を要する障がい児と、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。(延べ利用人数5人)
- 居宅訪問型児童発達支援
重度の障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導等必要な支援を行う。(延べ利用人数32人)

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	582,869				
国・県	424,528				
利用者負担金					
その他					
一般財源	158,361				
② 人件費(千円)	18,061	人工			
正規	17,457	2.3			
会計年度任用 (H30416、H3104161-2類)	604	0.2			
会計年度任用 (H3104163-4類)	0				
合計コスト①+②	600,930				

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

・新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、事業費全体で利用増となっている。
・今後も適正なサービス提供、利用となるよう、適切に支給決定を行っていく。

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	障害者地域生活支援事業
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-4	個々に寄り添う障害者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	障害者地域生活支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

在宅重度障がい児等の、日常生活の向上、介護者の負担軽減のため、日常生活の便宜を図るための用具を給付するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 日常生活用具給付等事業の概要 在宅重度障がい児等の日常生活の便宜を図るための用具を給付する。
(2) 給付対象用具
ア 介護・訓練支援用具
イ 自立生活支援用具
ウ 在宅療養等支援用具
エ 情報・意思疎通支援用具
オ 排泄管理支援用具
カ 住宅改修費
2 活動実績
給付件数 657件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・日常生活上必要不可欠な用具の給付になるため、恒常的に支給があることから、今後も継続して適正な給付に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	8,593				
国・県	4,004				
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,589				
② 人件費(千円)	6,219	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	906	0.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	14,812				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	身体障害者福祉
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-4	個々に寄り添う障害者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	身体障害者福祉費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

心身障がい児を持つ家族の介護負担軽減及び経済的負担軽減を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- タクシー利用料金・自動車燃料費助成事業
重度障がい児の社会活動の範囲を広げるとともに、その世帯の経済的負担軽減を図るため、タクシー利用料金・自動車燃料費の助成を行う。
- 心身障害者・児タイムケア事業
障がい児が一時的に家庭において介護を受けることができない場合、生活を支援するため、事業登録者が介護サービスを提供する。
- 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業
補装具支給制度対象外の難聴児に対し、補聴器購入助成を行うことにより、補聴器の早期装用を促し、聴力向上を図る。
- 身体障害者住宅等整備事業
身体障がい者(児)の日常生活の利便を図るため、住宅内の整備、改善を行う。

2 活動実績

- タクシー利用料金・自動車燃料費助成事業 給付件数137件
- 心身障害者・児タイムケア事業 延べ利用時間 7538時間
- 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 給付件数 12件
- 身体障害者住宅等整備事業 給付件数0件

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・恒常的に利用申請があり、介護者の介護負担軽減や経済的負担軽減が図られていることから、今後も継続して適正な支給に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,181				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,181				
② 人件費(千円)	4,097	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (Ⅱ-174161-2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	11,278				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	知的障害者福祉
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-4	個々に寄り添う障害者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	知的障害者福祉費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障がい児通園施設を利用する障がい児の利用者負担を軽減し、障がい児の早期療育、子育て支援の充実を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 障害児通園施設療育支援事業 就学前児童が2人以上いる世帯で、1人目が保育所等に通所し、2人目が児童発達支援事業を利用する世帯に対し、利用者負担の補助を行う。
(2) 心身障害児感覚機能訓練事業 通所施設を利用する心身障害児の心身機能の発達を図るため、感覚機能訓練の実施に要する費用の一部を助成し、早期療育を支援することを目的とする。
(3) 心身障害者・児通所通園等推進事業 県内対象施設に入所・通所している障害児の保護者に対し、自動車利用の場合の対象交通費の助成を行う。
2 活動実績
(1) 障害児通園施設療育支援事業 給付件数1件
(2) 心身障害児感覚機能訓練事業 給付件数0件
(3) 心身障害者・児通所通園等推進事業 給付件数15件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
障害児の通所、入所に関する保護者の経済的負担を軽減し、サービス利用の促進につながっていることから、今後も継続して支援を行っていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	137				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	137				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワ1916、ワ19161・2類)	0				
会計年度任用(ワ19163・4類)	0				
合計コスト①+②	896				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	補助金(日中活動の場整備促進事業)
-------	-------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-4	個々に寄り添う障害者福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障がい児の日中活動の場を提供する施設の運営安定と充実を図り、施設整備を促進するため、施設に関する賃借料を補助するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
障害児通所支援事業を行う団体が、民間から用地を賃借している場合に賃借料を補助する。
- 活動実績
補助対象施設1施設(上限60万)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
補助対象となった障害児通所施設は安定した施設運営がなされていることから、今後も障害児の日中活動の場の確保のため、継続した支援を行っていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	600				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	600				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	1,359				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	福祉医療費給付事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	福祉医療費給付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

乳幼児、児童、障がい者、母子家庭の母子、父母のない児童及び父子家庭の父子の健康保持と福祉の増進を図るため、乳幼児等が療養の給付又は療養費の支給等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
福祉医療対象者のうち、中学校卒業までの子どもの医療費を、1か月1医療機関につき窓口負担500円(現物給付方式)とするもの
また、障害者支援医療及びひとり親家庭等支援医療の16歳以上の方については、医療機関に支払った保険適用医療費自己負担の額から高額療養費、付加給付金及び受給者負担金500円を除いた額を毎月13日に支給(償還払い方式)
(1) 新規・変更・喪失及び医療費の申請受付(制度の案内含む。)
(2) 医療費のデータチェック及び医療費の入力
(3) 振込通知の発送
(4) 令和4年度から子育て支援医療の対象年齢を15歳から18歳に拡大したため、必要業務を実施(電子申請及び受給者証の発送等)

2 活動実績
(1) 子育て支援医療(乳幼児等)
0歳～中学校3年生
令和3年度認定受給交付者数29,775人 給付件数439,886件
(2) 障害者支援医療(20歳未満)
手帳の所有者及び特別児童扶養手当認定者
令和3年度認定受給交付者数260人 給付件数3,216件
(3) ひとり親家庭支援医療
18歳未満児童を扶養する配偶者のいない母又は父及び遺児
令和3年度認定受給交付者数 4,404人 給付件数 41,778件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
近年、子育てへの経済的な不安等により少子化が進んでいることから、今後、子育て世帯の経済的負担の軽減や総合的に子どもを安心して産み育てるまちの実現のために、他県の実情を調査・研究し検討したい。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	769,948				
国・県	213,516				
利用者負担金					
その他	1,164				
一般財源	555,268				
② 人件費(千円)	21,220	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用(Ⅱ-19141・2類)	6040	2			
会計年度任用(Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	791,168				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	福祉手当給付事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	福祉手当給付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

特別児童扶養手当等の支給に関する法律第1条に基づき、精神又は身体に重度の障害を有する児童に障害児福祉手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 新規、変更、喪失申請手続き
(2) 手当の制度、申請に関する案内
(3) 再認定者への通知及び再認定請求の受付
(4) 所得状況届の発送及び受付、登録、審査
(5) 手当支給
(6) 嘱託医師へ認定審査依頼
2 活動実績
(1) 支給要件 20歳未満で、日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害者
(2) 令和3年度の支給月額 14,880円
(3) 支給月 2月、5月、8月、11月
(4) 令和3年度支給実績 105人
(5) 制度の周知 ア 療育手帳、身障手帳申請の際に担当者への取り次ぎを依頼 イ 医師診断書の作成依頼 ウ 広報特集ページ、ホームページ

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児の負担軽減を図るもの ・制度の対象となり得る児童の保護者に対し、案内漏れが無いよう周知の徹底を図る。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	18,168				
国・県	13,637				
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,531				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1-2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3-4類))	0				
合計コスト①+②	18,927				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	交通及び災害遺児等福祉金
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
-----	------

予算中事業名	交通及び災害遺児等福祉金給付事業費
--------	-------------------

<事業の狙い>

事業計画年度

～

18歳未満の児童で交通事故又は自然災害、労働災害等により父又は母を失った遺児等の福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
松本市交通及び災害遺児等福祉金条例に基づき、交通事故又は災害事故により、市内に住所を有していた父又は母が死亡又は障がい者となった満18歳に満たない児童に、交通及び災害遺児等福祉金を支給し、福祉の増進を図るもの
- 活動実績
 - 福祉金支給額
 - 申請時
世帯一時金 児童1人 55,000円
 - 年額
児童1人 60,000円(所得が一定額以上の場合は、50,000円)
 - 小中学校入学等一時金(4月1日時点、満6歳・12歳の児童)
児童1人 100,000円
 - 令和3年度支給実績
 - 申請時世帯一時金 1世帯児童4人
 - 年額 23人
 - 入学等一時金 3人
 - 令和3年度寄付受入額 100,000円
基金残高 105,637,130円
寄付受入額が少ない場合は、基金から繰り入れて支出する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・交通事故等で父又は母を失った児童等の福祉の増進を図るため、今後も継続して適正に給付を行っていく。 ・制度を知らない市民のため、関係部署と連携し周知をしている。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,900				
国・県					
利用者負担金					
その他	1,900				
一般財源					
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-174141-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	2,659				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	児童福祉事務
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童福祉事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- ・関係機関の連携により、要保護児童の早期発見、対応を推進する。
- ・研修等へ参加し、職員の専門性・資質向上を図り、指導体制の充実を図る。
- ・肢体不自由児者の福祉向上と社会参加の推進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

虐待や非行などの要保護児童等に関する問題について、関係機関等の連携により組織的に対応し、要保護児童等の早期発見及び適切な支援を行う。

- (1) 要保護児童対策地域協議会の開催
児童福祉法に位置付けられた23関係機関による協議会で、代表者が出席する会議に加え、実務者が出席する会議を年8回開催
- (2) 乳児院との連携による養育支援事業
- (3) 肢体不自由児の保護者を中心とした団体の活動支援

2 活動実績

- (1) 要保護児童対策地域協議会の開催
代表者会議1回、実務者会議8回(書面開催含む)実施
- (2) 乳児院との連携による養育支援事業
対象10世帯に、年間延べ95回訪問等実施
- (3) 肢体不自由児の保護者を中心とした団体の活動支援
しいのみ会運営補助。社会参加促進の催しを実施。(開催4事業、新型コロナウイルス感染症のため中止したものの8事業)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・年間の相談、通告受理件数における要保護児童対策地域協議会構成団体からの相談、通告件数は、昨年度同様、多くを占めていることから、早期発見の体制ができていくと認識しているため、引き続き連携強化を図っていく。</p> <p>・保護者のニーズ等が多様化している中、育児への相談支援が強化されて重篤な虐待事案の発生予防につながっているため、継続的に事業を実施する必要がある。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	870				
国・県	506				
利用者負担金					
その他					
一般財源	364				
② 人件費(千円)	20,314	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅱ-174161-2類)	5134	1.7			
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	21,184				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ひとり親家庭等相談事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

S28~

ひとり親家庭の総合的な相談に応じ、必要な助言や事業案内を行うことにより、当該世帯の自立促進を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容(実績値)

- (1) ひとり親家庭福祉会補助金
地元団体によるひとり親家庭の交流を目的としたイベント開催や情報発信への補助
 - (2) 母(父)と子の集いバスハイク事業
ひとり親家庭同士の親睦を深めるために地元団体へ委託して実施(新型コロナウイルス感染拡大により中止)
 - (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付金利息補給
母子及び父子並びに寡婦福祉法又は生活福祉資金貸付制度要綱による貸付金に係る利息を補填(0件)
 - (4) 自立支援教育訓練給付金事業
ひとり親家庭の親が受講した厚生労働省指定の訓練講座の費用の一部を給付(介護職員初任者研修 2件、大型一種免許 1件、保育士 1件)
 - (5) 高等職業訓練促進費等事業
ひとり親家庭の親が看護師や美容師などの資格取得のために養成機関で修学する期間の生活費を給付(看護師 5件)
 - (6) ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
ひとり親家庭の親と子が当該試験合格のために受講した講座の受講費用の一部を給付(0件)
- ※ (4)~(6)は、国庫補助事業(補助率:3/4)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・ひとり親に関する地元団体による活動はイベント開催が多いため、今後も感染症が拡大した場合は活動の縮小や参加者の減少が予想される。</p> <p>・今後は、ネット媒体を活用したひとり親家庭の交流の方策について、行政も含めて検討しなければならない。</p> <p>・ひとり親家庭の親の経済的な自立のため、資格取得のための給付事業(国庫補助)の更なる周知が必要である。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み		○ ひとり親家庭の自立支援策の拡充

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,570				
国・県	2,917				
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,653				
② 人件費(千円)	10,610	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1/16、Ⅱ-1/16(1-2類))	3,020	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1/16(3-4類))	0	0			
合計コスト①+②	17,180				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	養育医療費給付事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	養育医療費給付事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

母子保健法(昭和40年法律第141号)第20条の規定に基づく未熟児養育医療の給付を行うことにより、未熟児の健康保持と保護者への医療費の負担軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容	<p>出生時の体重が2000g以下またはその他の理由により、指定養育医療機関の医師が入院を必要と認めた場合、その医療費の一部を公費で負担するもの</p> <p>(1) 受給者負担金 500円(医療機関窓口負担なし。市から納付書を送付) ※費用徴収額(月額)から福祉医療費給付額を引いた額</p> <p>(2) 公費負担金 松本市福祉医療費給付事業</p> <p>(3) 実施内容</p> <p>ア 申請書の受付 イ 審査・認定及び関係通知の発送 ウ 受給者負担金の請求と収入確認 エ 健康保険への医療費・手数料の支払</p>
2 活動実績	<p>令和3年度実績 73人 給付件数 211件</p>

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・未熟児は、死亡率がきわめて高く、心身の障がいを残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講じることで、こどもの健やかな成長を支援している。</p> <p>・医療費を公費で一部負担することにより、未熟児の健康保持、保護者の負担軽減の一助となっている。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	25,057				
国・県	14,840				
利用者負担金					
その他	4,924				
一般財源	5,293				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(Ⅰ-19141・2類)	0				
会計年度任用(Ⅰ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	27,334				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	育成医療費給付事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	育成医療費給付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障がい児が個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な給付、支援を行い、障がい児の福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容	18歳未満で身体に障がいがあるお子さんや、今ある疾患を放置すると将来障がいが残ると認められるお子さんが、手術などの確実な効果が期待できる治療を行う場合に、治療費の一部を公費で負担するもの (1) 受給者負担金 500円(医療機関窓口負担 500円) (2) 公費負担金 松本市福祉医療費給付事業 (3) 実施内容 ア 申請書の受付 イ 嘱託医への審査依頼 ウ 認定及び関係通知の発送 エ 健康保険への医療費・手数料の支払
2 活動実績	令和3年度実績 28人 給付件数 168件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・身体上障がいのある子どもや、今ある疾患を放置すると将来障がいが残ると認められる子どもの手術などの治療にかかる医療費を公費で一部負担することにより、子どもの健やかな成長を支援している。</p> <p>・現在、申請が減少傾向にある。原因としては、福祉医療受給者証を持っていれば18歳までは500円の負担で医療を受けられることから、育成医療申請の必要性が薄れているためであると思われる。県から「公費優先」との指導もあるので、引き続きPRは行っていきたい。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,326				
国・県	1,408				
利用者負担金					
その他					
一般財源	-82				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	3,603				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	留守家庭児童対策
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童福祉事務費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

家庭での養育が困難な状態の児童を一時的に預かることにより、保護者の育児不安、疲れの軽減を図るとともに、児童に安全な生活環境を提供する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
 児童養護施設との委託契約により家庭での養育が困難な状態の児童を最長7泊8日の期間預かるもの(子育て支援ショートステイ事業)

(1) 委託先
 ア 松本赤十字乳児院(原則として2歳未満の児童)
 イ 松本児童園(原則として2歳以上18歳以下の児童)

(2) 委託料(1泊あたり)

	2歳児未満	2歳児以上
生活保護世帯	@10,700	@5,500
非課税世帯	@ 9,600	@4,500
その他世帯	@ 5,350	@2,750

2 活動実績
 (1) 2歳未満 実人数10名 68泊
 (2) 2歳以上 実人数14名 50泊

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・保護者の育児疲れや疾病等が起因となる虐待発生の予防効果は高く、児童相談所の機能と連携することでより適切な支援につながるため、事業の継続が必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	760				
国・県	506				
利用者負担金					
その他					
一般財源	254				
② 人件費(千円)	1,510	人工			
正規	0				
会計年度任用(ワ・ク・ハ、ワ・ク・ハ1・2類)	1,510	0.5			
会計年度任用(ワ・ク・ハ3・4類)	0				
合計コスト①+②	2,270				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	児童扶養手当給付事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童扶養手当給付事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
 - 次のいずれかに該当する18歳(誕生日後の3月31日までの間を含む。)の子又は20歳未満の障がい児を監護する父母等に、児童扶養手当を支給するもの
 - ・父母が婚姻解消
 - ・父又は母が死亡又は生死不明の児童
 - ・父又は母が重度の障がいの状態にある児童
 - ・父又は母が引き続き1年以上拘禁、又は遺棄されている児童
 - ・父又は母が裁判所からのDV保護命令を受けた児童
 - ・母が婚姻によらないで懐胎した児童
- 2 活動実績
 - (1) 令和3年度支給額
 - ア 1人目 43,160円(一部支給の場合43,150円～10,180円)
 - イ 2人目 10,190円(一部支給の場合10,180円～5,100円)
 - ウ 3人目以降 6,110円(一部支給の場合6,100円～3,060円)
 - (2) 令和3年度実績 1,789人
 - (3) 事業内容
 - ア 新規、変更、喪失申請受付
 - イ 審査、認定等に伴う通知の発送
 - ウ 制度の案内
 - エ 現況届の発送及び受付
 - オ 支給事務
 - (4) 補助金 国 1/3

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与している。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	853,559				
国・県	286,045				
利用者負担金					
その他					
一般財源	567,514				
② 人件費(千円)	13,630	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ、Ⅱ-1イ(1)・2類)	6040	2			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ(1)3・4類)	0				
合計コスト①+②	867,189				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	障害児福祉
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	障害児福祉費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障がいのある児童を主な対象に、おもちゃの貸出を行うことによって、児童の成長発達を促す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
障がいのある児童を主な対象に、児童の成長発達を促すためにおもちゃの貸出（おもちゃ図書館）を行う。（ボランティアグループに運営を委託）
- 活動実績
 (1) 南部おもちゃ図書館（総合社会福祉センター1階）
 第4土曜日 午後1時～午後3時
 (2) 北部おもちゃ図書館（北部福祉複合施設ふくふくらいず内）
 第1火曜日 午前10時～午後1時
 第3土曜日 午後1時～午後3時

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
障がいの有無に関わらず、おもちゃを通じた児童の交流が行われていることから、今後も事業を継続していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	360				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	360				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	1,119				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	子どもの居場所づくり推進事業費 (子どもの未来応援事業)
-------	---------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子どもの未来応援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H29~

子どもの貧困対策、子どもの権利に関する条例に基づき、子どもたちが生まれた環境に左右されずに自らの未来を選択できる力を養えるようにすることを旨とする
 なお、子どもたちを取り巻く生育環境が悪化し、子どもの権利が侵害される恐れのある状態を「子どもの貧困」と捉える。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	月1回以上、食事や学習支援、世代間交流を提供する地域の居場所を開設する団体へ交付金を交付
2 活動実績	(1) 子どもの居場所開設数:13カ所(11団体) (2) 実施団体との連携 ・当該事業に取り組む団体との意見交換会 (新型コロナウイルス感染予防のため未実施) ・新規及び既存団体を対象とした事業説明会 (事業内容の変更に伴うもの)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・当該居場所については、令和7年度までに、各小学校区に1カ所以上の開設を目指している。 ・当該居場所での食事提供には、多くの支援者の参加と時間が必要となるため負担が増しており、開催回数を控えたり、新規開設をためらう傾向にある。 ・実施団体が継続的に取り組めるように、今後、交付対象のメニューを充実させる。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	「子どもの居場所推進事業」開設会場数				
指標の設定理由	小学校区に1カ所以上を目標としているため				
目標値	14	17	20	23	26
実績値	13				
達成度	92.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,416				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,416				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	4,693				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	児童手当給付事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童手当給付事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容
中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方へ支給するもの
(1) 支給額(児童手当の1人当たり月額)
3歳未満:一律15,000円
3歳以上小学校修了前:10,000円(第3子以降は15,000円)
中学生:一律10,000円
(2) 児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、「特例給付」として月額一律5,000円を支給
(3) 支給時期
毎年6月、10月、2月にそれぞれの前月分までの手当を支給
(4) 実施内容
ア 新規・変更・消滅届の申請受付
イ 制度の案内
ウ 審査、認定及び関係通知の発送
エ 現況届の通知及び審査
オ 支給事務
2 活動実績
令和3年度実績(2月定期支払分)
受給者数 17,715人 対象児童 28,606人

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・児童を養育している家庭の生活の安定に寄与している。 ・関係課と連携し支給漏れが無いように案内及び周知を行っている。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,622,295				
国・県	3,060,735				
利用者負担金					
その他					
一般財源	561,560				
② 人件費(千円)	13,646	人工			
正規	10,626	1.4			
会計年度任用(Ⅱ-174161-2類)	3,020	1			
会計年度任用(Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	3,635,941				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	助産施設委託事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	助産施設委託事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<事業の狙い>

事業計画年度

S23~

児童福祉法の規定に基づき、保健上必要であるにもかかわらず経済的な理由から出産費用の捻出が困難な妊婦に対して、出産費用を一部公費負担することにより、出産前後の福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	助産施設(松本市立病院、信州大学医学部附属病院)へ入所して出産する場合の費用のうち分娩介助料、胎盤処理料及び新生児介補料の一部を公費で負担(国庫補助事業:補助率1/2) 【対象者】 次の(1)(2)を除いて、出産育児一時金を404,000円以上受給できる者は対象外 (1) 生活保護受給世帯 (2) 当該年度の市民税非課税世帯 ・徴収金が課せられるが、単身世帯や母子世帯及び障がい者世帯は0円
2 活動実績	3件(すべて生活保護受給世帯)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・対象となる妊婦は、こども福祉課の地区担当者に加えて、健康づくり課や生活福祉課などからの情報提供により把握している。 ・今後も、庁内関係課及び医療機関との連携を一層強化する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,202				
国・県	883				
利用者負担金					
その他					
一般財源	319				
② 人件費(千円)	1,061	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-174161-2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	2,263				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	こんにちは赤ちゃん事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<事業の狙い>

事業計画年度

H21~

乳児家庭と地域をつなぎ、乳児家庭の孤立を防ぐため、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して、適切なサービス提供を行うことで、地域で子どもが健やかに育つ環境整備を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問する。 (1) 育児に関する悩みを聞き、子育てガイドブックにより子育て支援に関する情報提供を行う。 (2) 母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭に対して適切なサービスへ結び付ける。 (3) 食の大切さ・木のぬくもりをつたえるため、ファーストスプーンとして手作りの木製スプーンを贈る。
2 活動実績	訪問対象児 1,530人 訪問実施数 664人 訪問率 43.4% ※ コロナウイルス感染症拡大防止に向けた訪問休止期間あり

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
令和2年度に引き続き令和3年度もコロナウイルス感染症の拡大防止のため、一時期、民生児童委員による家庭訪問を取り止めたが、新生児育児で周囲から孤立する恐れのある保護者への支援にあたっては、家庭訪問による状況確認が必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	特に保健師の支援が必要な家庭に対する支援の実施割合				
指標の設定理由	子育て支援が必要な家庭に対して実施した支援の状況を把握できるため				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	100				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,352				
国・県	1,558				
利用者負担金					
その他					
一般財源	794				
② 人件費(千円)	1,967	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ1、Ⅱ-1イ2イ1-2類)	1208	0.4			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ1イ3-4類)	0				
合計コスト①+②	4,319				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	母子生活支援施設管理運営
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	母子生活支援施設管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

S23~

経済的困窮などにより在宅生活が困難な母子の安全な生活と、子どもの健全な養育ができる環境を保障し、生活全般にわたる相談や支援を提供することにより、世帯の自立した生活を促す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	児童福祉法に基づく母子生活支援施設を運営 支援内容は以下のとおり (1) 入所時の混乱期の支援 (2) 心身状態の回復期の支援 (3) 心身の障害などにより、特別な配慮が必要な母子の支援 (4) 金銭管理を含めた主体的な日常生活構築の支援 (5) 就労支援 (6) 住居確保支援 (7) 退所後の相談支援
2 活動実績	(1) 入所世帯数 5世帯 (2) 退所世帯数 2世帯 (3) 一時保護世帯数 0世帯

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・時代の変遷とともに、障がい者や外国籍など入所者の境遇に多様化がみられ、きめ細かな支援が求められている。 ・平成2年建築の施設は改修の時期を迎えており、規模など施設のあり方を見定め、たうえで改修計画を策定しなければならない。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,437				
国・県	1,513				
利用者負担金					
その他	0				
一般財源	4,924				
② 人件費(千円)	14,729	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	12,080	4			
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	1,890	1			
合計コスト①+②	21,166				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	児童虐待防止啓発事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童福祉事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

児童虐待の発生防止に向け、市民に向けた啓発活動を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
児童虐待防止について広く周知し、住民一人ひとりが周囲の子どもたちに関心を持つよう意識の向上を図るとともに、子育てに悩む保護者等からの相談に対応するもの
(1) オレンジリボンキャンペーン(児童虐待防止啓発活動)の実施
ア 広報まつもとへの記事掲載
イ 懸垂幕、横断幕の掲示
ウ タスキリレーへの参加と啓発物品配布
(2) 要保護児童対策地域協議会研修会の実施検討
2 活動実績
(1) オレンジリボンキャンペーン(児童虐待防止啓発活動)の実施
ア 広報まつもと11月号に啓発記事掲載
イ 児童虐待防止推進月間に本庁舎に懸垂幕を、松本駅お城口自由通路に横断幕を、それぞれ掲示
ウ 11月3日に松本駅お城口広場でオレンジリボンたすきリレー実行委員会と共に啓発物品を配布
(2) 要保護児童対策地域協議会研修会の実施検討
ロールプレイを軸とした研修を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で未実施

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	285				
国・県	190				
利用者負担金					
その他					
一般財源	95				
② 人件費(千円)	2,122	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(ワ・ク・ハ、ワ・ク・ハ1・2類)	604	0.2			
会計年度任用(ワ・ク・ハ3・4類)	0				
合計コスト①+②	2,407				

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限配慮した方法で啓発物品の配布等を関係団体と連携して実施している。 ・保護者へ直接周知できる機会を確保するため継続が必要		

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	母子広域措置
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	母子広域措置費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

配偶者からの暴力の被害者となった母子を、加害者による追跡のない安心した環境で保護し、心身の安定を図らせ、住居確保など生活再建に向けた支援をする。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
DV加害者から避難するにあたり、経済的事情により自力での避難が困難な母子を保護し、入所した施設の職員が世帯の自立に向けた様々な支援を提供するもの避難場所は、DV加害者と同一の生活圏とならないよう市外の施設など
- 活動実績
 - DV相談件数
30件
 - 広域入所支援
3件(県内施設1件、県外施設2件)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・コロナ禍におけるDV相談件数は、松本市では大きな増加は見られない。 ・今後は、女性相談の窓口を更に周知することにより、潜在化している課題を抱えた女性を把握する。 ・避難など緊急的な対応が必要な案件は迅速に対処できるように、警察署など関係機関との連携を強化する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現	

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,701				
国・県	2,350				
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,351				
② 人件費(千円)	1,061	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-174141-2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	5,762				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	特別児童扶養手当進達事務
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	特別児童扶養手当進達事務

<事業の狙い>

事業計画年度

～

特別児童扶養手当等の支給に関する法律第1条の規定に基づき、精神又は身体に障がいをもつ児童について特別児童扶養手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容
療育手帳A1、A2、B1程度、身体障害者手帳1～4級程度に該当する20歳未満の障がい児を家庭で監護、養育する父母等に支給する特別児童扶養手当の事務手続きを 行い、県に進達するもの
(1) 実施内容
ア 新規、変更、喪失申請手続き
イ 手当の制度、申請に関する案内
ウ 再認定者への通知及び受付
エ 所得状況届の通知及び審査
オ 県保健福祉事務所との連絡調整
2 活動実績
(1) 令和3年度支給額
1級該当児 52,500円
2級該当児 34,970円
(2) 令和3年度受給者数 853人

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
障がいを持つ児童を養育する保護者の生活の安定と福祉の増進に寄与している。 関係課と連携して周知及び担当者への取次ぎを依頼し、制度の案内・申請等の手続きをしている。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (Ⅱ-174141-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	3,036				

事務事業評価票

部局名 | こども部 | 課名 | こども福祉課

事務事業名 | 子育て世帯生活支援等特別給付金給付事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略			市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名 | 一般会計

予算中事業名 | 子育て世帯生活支援等特別給付金給付事業

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~R3

国が新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う目的で実施したものの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
 (1) 支給対象者
 ア 児童扶養手当受給者等(ひとり親世帯)
 イ ア以外の住民税非課税の子育て世帯(その他の子育て世帯)
 (2) 支給額
 児童1人あたり 50,000円

2 実績
 (1) ひとり親世帯
 ア 対象者 2,812人(1,917世帯)
 イ 給付額 140,600千円
 (2) その他世帯
 ア 対象者 2,040人(1,146世帯)
 イ 給付額 102,000千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識 | 今後の方向性: | 廃止
 対象者に速やかに支給することで、子育て世帯への生活支援につなげた。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	245,826				
国・県	245,826				
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	20,090	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (71214、N→7141・2類)	3020	1			
会計年度任用 (71214、N→7141・2類)	1890	1			
合計コスト①+②	265,916				

事務事業評価票

部局名 | こども部 | 課名 | こども福祉課

事務事業名 | 子育て世帯等臨時特別支援事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略			主な取組み		—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名 | 一般会計

予算中事業名 | 子育て世帯等臨時特別支援事業

<事業の狙い> | 事業計画年度 | R3~R3

国が「コロナ克服・新時代開拓のための経済策」の一環として実施した子育て世帯を支援する目的で実施したもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
 (1) 対象児童
 ア 令和3年9月分の児童手当支給対象となる児童
 イ 高校生(平成15年4月2日から平成18年4月1日生まれ)の児童
 ウ 10月以降令和4年3月31日までの間に出生した児童
 (2) 支給額
 児童1人あたり 100,000円

2 実績
 (1) 対象者
 34,723人(20,770世帯)
 (2) 給付額
 3,472,300千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
----------	---------	----

対象者に速やかに支給することで、子育て世帯への支援につなげた。

<指標の達成状況>

区分	総合評価				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,478,867				
国・県	3,478,867				
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	20,090	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (77916、A'-79161・2類)	3020	1			
会計年度任用 (77916、A'-79161・2類)	1890	1			
合計コスト①+②	3,498,957				

保育課

課長 百瀬 由将

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	保育園乳幼児情操教育事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育所管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

本市の恵まれた音楽環境を活用し、乳幼児期から音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境のなかで、豊かな情操、感性を育むため取り組むもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業概要
(1) 生演奏による鑑賞(才能研究会)
(2) 各園独自で音楽演奏会を実施
(3) 各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施
2 主な活動実績
生演奏、あるいは園独自演奏会の実施園数 39園
(未実施3園は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・保育園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばす、幼児教育環境の整備を推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生演奏、あるいは園独自の音楽演奏会 実施園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	42	42	42	42	42
実績値	39				
達成度	92.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,140				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,140				
② 人件費(千円)	380	人工			
正規	380	0.05			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅷ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅷ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	1,520				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	幼稚園乳幼児情操教育事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	幼稚園管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

本市の恵まれた音楽環境を活用し、乳幼児期から音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境のなかで、豊かな情操、感性を育むため取り組むもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業概要	
(1) 生演奏による鑑賞(才能研究会)	
(2) 各園独自で音楽演奏会を実施	
(3) 各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施	
2 主な活動実績	
生演奏、あるいは園独自演奏会の実施園数	3園

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
幼稚園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばし、保育・幼児教育環境の整備を推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生演奏、あるいは園独自の音楽演奏会 実施園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	90				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	90				
② 人件費(千円)	151	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	151	0.05			
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	241				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	私立保育所等運営事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	私立保育所等運営事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現

<事業の狙い>

事業計画年度

～

私立保育所等の運営に係る経費を支弁することで、安定的な運営に資するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

児童福祉法第45条の最低基準を維持するための経費に対して補助するもの

- 1 事業費
 - (1) 一般生活費
 - ・ 給食材料費、保育材料費、教材費、光熱水費
- 2 人件費
 - (1) 本俸
 - (2) 手当
 - (3) 社会保険料
 - (4) 非常勤職員雇用費

- 3 管理費
 - (1) 旅費
 - (2) 庁費(備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水費、会議費)
 - (3) 職員研修費
 - (4) 被服費
 - (5) 職員健康管理費
 - (6) 保健衛生費
 - (7) 補修費

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

・私立保育園及び認定こども園に通う児童の保育環境及び保育士の処遇改善等の向上が図られていると認識している。
 ・私立保育園と公立保育園が同じ水準で保育事業が実施できるとともに、保育士の安定的な確保が可能となるため、今後も継続して実施する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	私立保育所等月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に表すものであるため				
目標値	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629
実績値	1,555				
達成度	95.5%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,268,808				
国・県	1,625,081				
利用者負担金	45,784				
その他					
一般財源	597,943				
② 人件費(千円)	11,385	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用(Ⅶ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅶ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	2,280,193				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	子育て支援施設等利用給付事業 (認可外保育施設等に係る利用給付事業)
-------	---------------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子育て支援施設等利用給付事業費(民生費)

<事業の狙い>

事業計画年度

R元～

令和元年10月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用者に対して施設利用料の給付を行うことにより、保護者の負担軽減を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容
(1) 預かり保育利用者への給付
ア 月額給付額
利用児童数(※1)×11,300円(無償化上限額)
※1 幼稚園型一時預かり事業の利用者 (公立幼稚園及び私立認定こども園で実施)
(2) 認可外保育施設等の利用者への給付
ア 月額給付額
・3歳未満児 利用児童数(※2)×42,000円(無償化上限額)
・3歳以上児 利用児童数(※3)×37,000円(無償化上限額)
※2 認可外保育施設等に在籍している児童の数
※3 保育園、幼稚園、認定こども園に在籍していない児童の数

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・現状では、幼稚園の預かり保育及び認可外保育施設を利用する児童の内、約87%の児童が施設利用料の無償化の対象となっている。</p> <p>・本事業は、「保育認定」を受けた児童が当該施設を利用した場合に、利用料を無償化する制度となっており、幼児教育の負担軽減を図ることが少子化対策に繋がると認識しているため、今後も継続的に事業を実施する。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	預かり保育及び認可外保育施設等の延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
実績値	3,860				
達成度	99.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	16,574				
国・県	12,977				
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,597				
② 人件費(千円)	1,820	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-1-1(1)、Ⅶ-1-2(1)類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-1-2(2)、Ⅶ-1-3(1)類)	0				
合計コスト①+②	18,394				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	子育て支援施設等利用給付事業 (実費徴収に係る補足給付事業)
-------	-----------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子育て支援施設等利用給付事業費(民生費)

<事業の狙い>

事業計画年度

低所得で生計が困難である世帯の子どもが保育園・幼稚園・認定こども園等に通う場合に、保護者が保育料の他に支払う費用に対して、その一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容	(1) 対象保護者 生活保護世帯 (2) 対象範囲(ア～ウを満たすもの) ア 園で利用する通常必要とされる日用品に係る経費 イ 市内の保育園・幼稚園・認定こども園等に共通するもの(限定列举) ウ 同一園児に対し、同一年度内に1回購入するもの
2 補助額	対象経費×10/10 (月額2,500円程度、年度合計5,000円まで)
3 活動実績	申請者数 8人(R3実績値)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・対象世帯への制度周知と継続的な支援により、すべての子どもの健やかな成長の支援に繋がると認識している。 ・保育園等を利用する生活保護世帯の負担を軽減するものであるため、今後も継続的に実施する。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	34				
国・県	22				
利用者負担金					
その他					
一般財源	12				
② 人件費(千円)	604	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	604	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	638				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	補助金 (私立保育所等への補助事業)
-------	-----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現

<事業の狙い>

事業計画年度

～

私立保育園等の経営の円滑を図り、児童福祉の向上に資するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

私立保育園等の保育事業に係る経費に対する補助を行うもの

1 補助事業

- (1) 私立保育園等経営安定事業
- (2) 認可外保育施設児童対策事業
- (3) 私立保育所等障害児保育事業
- (4) 私立保育所等児童健康管理事業
- (5) 私立保育所等乳児保育促進事業
- (6) 私立保育所等一時保育事業
- (7) 私立保育所等施設整備事業
- (8) 保護者会文化事業
- (9) 私立保育所等延長保育事業
- (10) 私立保育園等1歳児保育支援事業
- (11) 保育対策総合支援事業

2 補助対象施設 (R3年度実績)

- (1) 私立保育園 5園
- (2) 私立幼稚園 5園(幼稚園7園のうち、新制度移行園5園が対象)
- (3) 私立認定こども園 12園
- (4) 認可外保育施設 7施設

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・私立保育園に通う児童の保育環境の向上が図られていると認識している。 ・私立保育園と公立保育園が同じ水準で保育事業が実施できるとともに、保育士の安定的な確保が可能となるため、今後も継続して実施する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	私立保育所等月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に表すものであるため				
目標値	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629
実績値	1,555				
達成度	95.5%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	292,622				
国・県	43,777				
利用者負担金	23,820				
その他					
一般財源	225,025				
② 人件費(千円)	5,313	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用 (7-1714、17-1714(1-2)類)	0				
会計年度任用 (17-1714(3-4)類)	0				
合計コスト①+②	297,935				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	保育所管理運営事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育所管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度 ~

保育サービスと環境整備の充実を図り、子どもの自己の力を高める質の高い保育・幼児教育の実現を目指し、公立幼稚園の運営の維持・向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容	公立保育園の運営に関する事務及び管理を行うもの
	(1) 保育園入園事務 (2) 保育園人事管理事務 (3) 保育料等の滞納整理事務 (4) 保育園職員の研修事務 (5) 保育園給食管理事務 (6) 保育園児童の健康管理事務
2 活動指標	公立保育園月平均児童数 4,116人(R3年度実績)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・3歳未満児の増加に伴う保育士の確保対策に努めるとともに、保育園の安定的な運営が図られていると認識している。		
・今後も安心・安全な保育を提供するため、保育園の安定的な運営を継続して実施する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	公立保育園月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に表すものであるため				
目標値	4,191	4,149	4,108	4,067	4,026
実績値	4,116				
達成度	98.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,300,912				
国・県					
利用者負担金	258,583				
その他	177,888				
一般財源	864,441				
② 人件費(千円)	3,168,700	人工			
正規	2,428,800	320			
会計年度任用 (7月1日、10月1日・2類)	739,900	245			
会計年度任用 (10月1日・3・4類)	0				
合計コスト①+②	4,469,612				

事務事業評価票

部局名 | こども部 | 課名 | 保育課

事務事業名 | 保育園・幼稚園業務ICT化事業

<予算上の位置付け>

会計名 | 一般会計

予算中事業名 | 保育園業務ICT化事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現

<事業の狙い>

事業計画年度

R元～6

保育士の業務負担軽減及び離職防止を図るため、働きやすい環境を整備するとともに、保護者の利便性の向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業概要
これまで手作業で行っていた登降園の記録や日誌の作成などの業務を保育園専用の業務システムを活用して行うもの

2 省力化する保育園の業務
(1) 登降園管理、延長保育時間管理、写真管理
(2) 指導計画、日誌、保育要録作成、おたより等の作成支援
(3) メール等による保護者への伝達機能など

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・保育園業務のICT化に伴い、保育士の事務負担が軽減されるため、離職防止に繋がりが、保育士不足の解消が図られると認識している。		
・今後も保育士の確保策の一環として、ICT化システムを活用することで事務負担の軽減を拡大するなど継続して実施する。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	保育士数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	499	499	499	499	
実績値	470				
達成度	94.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	31,059				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	31,059				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (7月1日、10月1日・2類)	0				
会計年度任用 (10月1日・3・4類)	0				
合計コスト①+②	32,577				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	負担金(保育園に係る各種団体負担金)
-------	--------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2	質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

保育・幼児教育の発展のために調査、研究、情報交換等を行う各種団体に加入し、保育サービスの充実や保育士の資質の向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 各種負担金

- 長野県保育連盟負担金
県内の全市町村が加入し、保育内容の充実、保育従事者の資質向上、情報・連絡、功労者の顕彰、各種研究大会の開催等の事業を実施する。
ア 全保協負担金@5,000円/1園
イ 県社協負担金@500円/1園、@100円/園児割
- 幼年教育研究会負担金
市内95校の幼稚園・保育園・小学校が参加して実施する研究集会、調査活動、講演会、新入学児童の情報共有等の事業を実施する。
- 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金
体育の振興と児童の健康の保持増進を図るため、保育園等の児童の災害等の給付を行うもの
ア @365円(保護者負担120円)/1人(要保護児童は@55円)
- 会議・研修等負担金
公立保育園運営に係る会議・研修等の負担金

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・公立保育園に係る各種団体・事業に参加等することにより、引続き保育園運営の質の向上を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,172				
国・県					
利用者負担金	503				
その他					
一般財源	1,669				
② 人件費(千円)	380	人工			
正規	380	0.05			
会計年度任用(Ⅱ-1イ①、Ⅱ-1イ②①①-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-1イ①③-4類)	0				
合計コスト①+②	2,552				

事務事業評価票

事務事業名	保育園園庭芝生化事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育所管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

H24~

次代の社会を担う子どもが健やかに育つよう、保育環境の整備を充実させるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

園児が心身ともに健やか・安全に育成される環境の整備を図るため、山間地を除く園の園庭一部芝生化事業を下記のとおり行うもの

- 芝生化部分は、運動会トラック内部、約150㎡程度とする。
- 園での維持管理は、芝刈り機による週1・2回程度の作業、草むしりを行う。
- 専門的な維持管理は、委託業者にて行う。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・園庭の一部を芝生化する事で、園児が外で遊ぶ頻度が増し運動能力の向上が図られていると認識している。 ・標高が高く芝生を維持できない3園を除き、現在未整備の1園については、今後、園舎の改築に合わせて実施する。		

部局名	こども部	課名	保育課
-----	------	----	-----

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—	主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現	
予算要求区分	経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	芝生化実施率(箇所数)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	39	39	39	40	40
実績値	39				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	13,772				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	13,772				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (〇1916、〇1917(1・2類))	0				
会計年度任用 (〇1917(3・4類))	0				
合計コスト①+②	14,531				

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課
-----	------	----	-----

事務事業名	保育園・幼稚園エアコン設置事業
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—	主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現	
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
-----	------

予算中事業名	保育所管理運営費・幼稚園管理運営費
--------	-------------------

<事業の狙い>

事業計画年度

H30～R15

次代の社会を担う子どもが健やかに育つよう、保育環境の整備を充実させるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

子どもの体調管理及び生活環境の向上のため、全保育園及び幼稚園を対象として、既にエアコン設置済みの3歳未満児室及び一時保育室に加え、3歳以上児室及び保健室としての機能を有する事務室にエアコンを設置するもの

1 事業内容

- 保育園39園及び幼稚園3園の3歳以上児室及び事務室にエアコンを設置するもの
- 平成30年から3か年で全園の契約を実施するもの(設計、施工及び維持保守を一括発注するもの)
- 設置工事実施後からリース料金が発生
- リース期間は13年間とするもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
保育環境の改善を図ることで園児に対し、見守りなどの体調管理を行う上で保育士の負担軽減を図ることができ、充実した保育サービスの提供が図られていると認識している。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	3歳以上児室及び事務室のエアコン設置済み保育園・幼稚園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	42	42	42	42	42
実績値	42				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	35,680				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	35,680				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇)	0				
会計年度任用 (〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇)	0				
合計コスト①+②	37,957				

事務事業評価票

事務事業名	波田中央保育園改築事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	波田中央保育園改築事業費

<事業の狙い> 事業計画年度 H30~R3

次代の社会を担う子どもが健やかに育つよう、保育環境の整備を充実させるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

老朽化が著しい波田中央保育園を現地改築し、待機児童対策として一時預かり室を整備するとともに、保育園に隣接する波田児童センターの狭隘化の解消と併せて、老朽化が著しい波田放課後児童クラブを移転し、保育園と放課後児童クラブの機能を持つ複合施設を建築するもの

- 建設規模 保育園120人規模、放課後児童クラブ100人規模(改造分)
- 敷地面積 約6,961㎡
- 延床面積 約1,393㎡(保育園973㎡、放課後児童クラブ420㎡)
- 構造 鉄骨造2階建て
- 既存施設
 保育園 :S49建築、木造平屋建て、延床面積 720.9㎡、定員118人
 児童センター:H16建築、鉄骨造平屋建て、延床面積 441.0㎡
 児童クラブ :S39建築、木造平屋建て、延床面積 535.0㎡

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
・昭和49年に建設され、敷地が狭隘で園舎の老朽化が進んでいるため、施設整備方針に基づき計画的に整備することで、保育環境の充実が図られると認識している。 ・令和3年3月に園舎改築工事、9月に駐車場復旧・外構工事が竣工し、全工事を完了		

部局名	こども部	課名	保育課
-----	------	----	-----

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	事業実施率(全体事業費)					
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため					
目標値	100.0%					
実績値	100.0%					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	31,097				
国・県					
利用者負担金					
その他	27,900				
一般財源	3,197				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (〇〇〇〇、〇〇〇〇(1・2類))	0				
会計年度任用 (〇〇〇〇(3・4類))	0				
合計コスト①+②	32,615				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子育て支援施設等利用給付事業費(教育費)

<事業の狙い>

事業計画年度

R元～

令和元年10月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園及び国立大学付属幼稚園の利用者に対して保育料の給付を行うことにより、保護者の負担軽減を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容

(1) 私立幼稚園(新制度未移行園)利用者への給付

ア 月額給付額
利用児童数×25,700円(無償化上限額)

(2) 国立大学付属幼稚園利用者への給付

ア 月額給付額
利用児童数×8,700円(無償化上限額)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・幼児教育の負担軽減を図ることで少子化対策に繋がると認識している。 ・国の制度に基づき、幼稚園を利用する児童の利用料を無償化することとしているため、今後も継続的に事業を実施する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	国立幼稚園、私立幼稚園(新制度未移行)の施設の延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	8,500	8,415	8,331	8,248	8,166
実績値	7,690				
達成度	90.5%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	178,188				
国・県	139,689				
利用者負担金					
その他					
一般財源	38,499				
② 人件費(千円)	1,820	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(ワ1916、ワ1916(1-2類))	302	0.1			
会計年度任用(ワ1916(3-4類))	0				
合計コスト①+②	180,008				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名
 予算中事業名

<事業の狙い>

事業計画年度

R元～

令和元年10月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園及び国立大学付属幼稚園において、低所得世帯が負担する副食費について給付を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容
 私立幼稚園(新制度未移行園)及び国立大学付属幼稚園の利用者のうち低所得世帯(市民税所得割額77,100円以下の世帯)が負担する副食費について、補足給付するもの

月額給付額
 利用児童数×4,500円(上限額)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・幼児教育の負担軽減を図ることで少子化対策に繋がると認識している。 ・国の制度に基づき、幼稚園を利用する低所得世帯が負担する無償化することとしているため、今後も継続的に実施する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,648				
国・県	1,765				
利用者負担金					
その他					
一般財源	883				
② 人件費(千円)	1,820	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	4,468				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	幼稚園管理運営事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	幼稚園管理運営費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現

<事業の狙い>

事業計画年度

～
保育サービスと環境整備の充実を図り、子どもの自己の力を高める質の高い保育・幼児教育の実現を目指し、公立幼稚園の運営の維持・向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容	公立幼稚園の運営に関する事務及び管理を行うもの
(1)	幼稚園入園事務
(2)	幼稚園人事管理事務
(3)	保育料等の滞納整理事務
(4)	幼稚園職員の研修事務
(5)	幼稚園給食管理事務
(6)	幼稚園児童の健康管理事務
2 活動指標	公立幼稚園月平均児童数 159人(R3年度実績)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・公立幼稚園の安定的な運営が図られていると認識している。 ・少子化の影響により、入園数は減少傾向であるが、今後も安心・安全な保育等を提供するため、幼稚園の安定的な運営を継続して実施する。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	公立幼稚園月平均園児数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に表すものであるため				
目標値	160	158	156	154	152
実績値	159				
達成度	99.4%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	37,606				
国・県	42				
利用者負担金					
その他	6,149				
一般財源	31,415				
② 人件費(千円)	118,180	人工			
正規	75,900	10			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	42,280	14			
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	155,786				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	負担金 (幼稚園に係る各種団体負担金)
-------	------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

保育・幼児教育の発展のために調査、研究、情報交換等を行う各種団体に加入し、保育サービスの充実や保育士の資質の向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 各種負担金
- (1) 国公立幼稚園長会負担金
県内の全国公立幼稚園が加入し、幼児教育内容の充実、教育従事者の資質向上、情報・連絡、各種研究大会の開催等の事業を実施
ア 国負担金@4,000円/園、@35円×園児数
イ 県負担金@3,000円/園、@3,000円/学級数
 - (2) 県幼稚園教育研究協議会負担金
県内8園の国公立幼稚園が参加して実施する研究協議会に係る講師謝礼、教材費等の経費として
ア 市立幼稚園@10,000円/園
 - (3) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金
体育の振興と児童の健康の保持増進を図るため、幼稚園等の児童の災害等の給付を行うもの @285円(保護者負担90円)/1人
 - (4) 防火管理協会負担金
防火管理協会の会費負担金
 - (5) 会議・研修等負担金
公立幼稚園運営に係る会議・研修等の負担金

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
公立幼稚園に係る各種団体・事業に参加等することにより、引続き幼稚園運営の質の向上を図る。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	144				
国・県					
利用者負担金	15				
その他					
一般財源	129				
② 人件費(千円)	380	人工			
正規	380	0.05			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	524				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	補助金 (私立幼稚園等への補助事業)
-------	-----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現

<事業の狙い>

事業計画年度

私立幼稚園の経営の安定を図り、幼児教育の振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 補助事業

- (1) 私立幼稚園等運営費
幼児教育の振興を図るための私立幼稚園に対する補助
1園につき年額700,000円以内、園児1人につき年額27,000円以内
- (2) 私立幼稚園建設費
私立幼稚園の新築、増築又は改築、定員増となる増改築の初度調弁費に要する経費に対し助成をすることで、幼児の処遇の向上を図るもの
事業費から国交付金その他の特定財源を控除した額の3分の2以内の額又は事業費の3分の1以内の額

2 活動実績 (R3年度実績)

運営費補助金 16園 50,998千円
建設費補助金 4園 4,353千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・私立幼稚園の経営が安定し、児童の教育環境の向上が図られていると認識しているため、今後も継続して実施する。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	私立幼稚園月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に表すものであるため				
目標値	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
実績値	1,616				
達成度	97.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	55,351				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	55,351				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (Ⅱ-174141-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	59,146				